

特許協力条約

REC'D 2 4 MAR 2005

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70] 02 JUN 25

| 出願人又は代理人 の沓類記号 663901 | 今後の手続きについて | には、様式PCT/ | IPEA/416 | を参照する | こと。 |
|---|---|--|---|--------|-------|
| 国際出願番号 PCT/JP03/15228 . | 国際出願日 (日.月.年) 28. | 11. 2003 | 優先日 (日.月.年) 0 | 2. 12. | 2002 |
| 国際特許分類 (IPC) Int.Cl' H01L21/50, H01L2 | 1/60 | | | | |
| 出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社 | | | | | |
| 1. この報告書は、PCT35条に基づき法施行規則第57条 (PCT36条)の 2. この国際予備審査報告は、この表紙を 3. この報告には次の附属物件も添付され a | を規定に従い送付する。 含めて全部で 3 、ている。 、とされた及び/又はこ で T規則70.16及び実 たように、出題時にま 差替え用紙 | ペーシ の国際予備審査機 施細則第607号を ける国際出顧の開 | ^ジ からなる。 関が認めた訂正を含 ^S 照) 示の範囲を超えた補 | さむ明細書、 | ものとこの |
| 4. この国際予備審査報告は、次の内容を 図 第 I 棚 国際予備審査報告 第 II 棚 優先権 第 II 棚 優先権 第 II 棚 発明の単一性の欠 図 第 V 棚 P C T 3 5 条 (2) けるための文献及 第 VI 棚 ある種の引用文献 第 VI 棚 国際出願の不備 第 VI 棚 国際出願に対する | 示の基礎 (は産業上の利用可能性 (如 に規定する新規性、進 なび説明 | | | | それを裏付 |
| 国際予備審査の請求哲を受理した日 25.03.2004 | 国 | 際予備審査報告を作 02.03 | F成した日 3.2005 | | |
| 名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区設が関三丁目4番: | 3号 | 产庁審査官(権限の 瀧口博史 話番号 03-35 | | LI | 3032 |



特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/IP03/15228

| 第I欄 報告の基礎 | 701/11/03/19228 |
|--|--|
| 1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くに | まか、国際出願の言語を基礎とした。 |
| □ この報告は、 □ それは、次の目的で提出された翻訳文の言語で □ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 □ PCT規則12.4にいう国際公開 □ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査 | Cを基礎とした。 ある。 E |
| 一 | 条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出されの報告に添付していない。) |
| X 出願時の国際出願書類 | |
| 界 ページ* | 出願時に提出されたもの 、 付けで国際予備審査機関が受理したもの |
| 第 ページ* | 、 |
| 第 | |
| □ 図面 第 ページ/図、 第 ページ/図*、 第 ページ/図*、 | 出願時に提出されたもの 付けで国際予備金本機関が采用します。 |
| □ 配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。 3. □ 補正により、下記の書類が削除された。 | The state of the s |
| □ 明細書 第 □ 請求の範囲 第 □ □ 図面 第 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ | ページ 項 ページ/図 |
| 1. □ この報告は、補充欄に示したように、この報告に | に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超られなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c)) |
| * 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記ノ | |



特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/15228

| . 見解 | | | |
|-------------------|----------------------------|---|---|
| 新規性(N) | 請求の範囲 <u>1-27</u> 請求の範囲 | | |
| 進歩性(IS) | 請求の範囲 <u>1-27</u> 請求の範囲 | | |
| 産業上の利用可能性 (I A) | 請求の範囲 <u>1-27</u> 請求の範囲 | · | 有 |

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求の範囲1-27に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。